

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】農業DXプラットフォーム推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内4024)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 116,201 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	116,201	0	0	0	0	0	0	0	116,201
決定額	10,200	10,200	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

高齢化や人口減少が進み、農業経営体の減少が深刻化する中、県農業を維持・発展させるには、デジタル技術等を活用し大幅な増収や高品質化を実現するなど、農業に革新的なイノベーションをもたらすDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めることが重要となっている。加えて、国策定の「みどりの食料システム戦略」で示す、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する取組を強力に進める必要があるため、農業に関係する様々なデータを一元管理できる「農業DXプラットフォーム」の構築が必要である。

(2) 事業内容

① 農業DXプラットフォームの推進

・農業DXプラットフォーム構築検討会の運営
プラットフォームに係る機能等の検討を進める。

・農業DX指導者研修の開催

プラットフォームを活用した営農指導スキルを身に着ける研修会を開催する。

・データの収集蓄積に必要な契約書等の作成

生産者や企業等と締結する契約書や規約等の作成について専門家へ委託を行う。

② 農業DXプラットフォームプロトタイプ構築及び保守運営

農業に関係する様々なデータを収集・蓄積等するためのプラットフォームプロトタイプの構築を行い、データ収集・蓄積及び見える化の試験運用を行う。

③ 農業DXプラットフォーム活用産地モデル実証

令和8年度までに構築する農業DXプラットフォームの効率的、効果的な運用ができるよう、モデル産地においてプラットフォームプロトタイプを用いた環境データ等の連携及び、データの見える化を実証し、利用上の課題や効果、効率的な運用方法の検討を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

農業DXを進めることで、本県農業の飛躍的発展を目指すものであり、農業DXクラウドシステムが構築されることで、生産体系のみならず、農業行政のDXにも繋がることから県負担は妥当。

- 令和5年度 プラットフォームプロトタイプ of 構築
- 令和6年度～令和8年度 プラットフォーム of 構築改修等
- 令和9年度～令和13年度 プラットフォーム of 運用保守

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	910	検討会委員謝金、研修会講師謝金
旅費	252	費用弁償
需用費	30	事務用品
役務費	315	郵便代、タブレット通信費
委託料	110,511	プロトタイプ構築委託、研修委託、モデル実証委託
使用料	524	会場借上げ、システム使用料
備品費	3,395	タブレット、パソコン導入
負担金	264	オンライン研修受講料
合計	116,201	

決定額の考え方

他県システムを活用した試行運用とし、所要額を計上します。
財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
Ⅱ-3-(3)-② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ぎふ農業・農村基本計画（2021～2026年度）
第6章 将来像達成に向けた取組み
- 岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）
重点施策（1）情報集約・発信
- 岐阜県DX推進計画（2022～2026年度）
第2章-Ⅲ-12-(1)-① 農業DXプラットフォームの構築による
収量・収益の向上

(2) 国・他県の状況

- 令和2年度に高知県、令和4年度に宮崎県がクラウドを構築し、プラットフォーム化に向けた機能拡充を進めている。
- 今後大規模産地を有する都道府県で同様の取組みが展開される見込み。

(3) 後年度の財政負担

本県農業DXを進めるための機能向上等を進める必要がありプラットフォームとして完成を見込む令和13年度まで継続した負担が必要

(4) 事業主体及びその妥当性

農業DXを進めることで、本県農業の飛躍的発展を目指すものであり、農業DXプラットフォームが構築されることで、生産体系のみならず、農業行政のDXにも繋がることから県が事業実施主体となることは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度までに本県農業DXを推進するためのクラウド型データ連携基盤「農業DXプラットフォーム」を構築するとともに、データを活用できる農業者、指導者を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①スマート農業技術導入経営体数	168	345	418	455	550	76%
②データを活用した栽培体系の構築品目	0	0	0	0	5	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	本県農業の飛躍的発展を目指すものであり、必要性が高い。
2	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 データを利用する農業者、農業普及指導員、営農指導員等がデータを利用するために必要な知識や技術を身に着ける必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設園芸のみならず、土地利用型、露地野菜、果樹等においてもデータ活用に向けた取組みを検討していく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】